

久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザル実施要項

1. 目的

本要項は、「久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託」に係る契約の相手方となる事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定める。

2. 業務概要

- (1) 業務名 久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託
- (2) 業務内容 「久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託仕様書」のとおり
- (3) 業務期間 契約締結日の翌日から令和12年12月31日まで
- (4) 業務場所 久留米市役所本庁舎および各地域包括支援センター

3. 予算額

見積額の上限は57,575,000円（消費税及び地方消費税額を含まない。）とする。なお年度ごとの上限額は以下のとおり（いずれも消費税及び地方消費税額を含まない。）とする。

- 43,895,000円（導入費用及び運用保守費用 令和7年度分）
- 2,880,000円（運用保守費用 令和8年度分）
- 2,880,000円（運用保守費用 令和9年度分）
- 2,880,000円（運用保守費用 令和10年度分）
- 2,880,000円（運用保守費用 令和11年度分）
- 2,160,000円（運用保守費用 令和12年度分4月～12月分）

4. 実施形式 公募型

5. スケジュール

令和7年 1月10日(金)	公示日
令和7年 1月 10日(金)～令和7年 2月 7日(金)	仕様書等の提供申請
令和7年 1月 10日(金)～令和7年 2月 7日(金)	参加意向申出書等提出期間
令和7年 1月 22日(水)	質問書の提出期限
令和7年 1月 31日(金)まで	質問書に対する回答
令和7年 1月 10日(金)～令和7年 2月 21日(金)	提案書の提出期間
令和7年 2月 28日(金)【予定】	資格審査・結果通知
令和7年 3月 14日(金)【予定】	プレゼンテーション
令和7年 4月上旬 【予定】	審査結果通知
令和7年 4月下旬 【予定】	契約締結

6. 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、企画提案書の提出締切時点で、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しない者であること。
- (2) 久留米市から指名停止措置を受けてないこと。
- (3) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- (4) 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
 - ・久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）
 - ・久留米市以外の福岡県内 県税

- (5) 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (8) 平成26年度（2014年）以降に、本業務と類似する以下の業務に対して、自治体での受注実績を有すること。
 - ・地域包括支援業務システム導入及び運用保守業務※上記と類似する業務が同一契約に含まれる場合も可とする。
- (9) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が管理する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）又はプライバシーマークの付与認定を受けていること。

7. 仕様書等提供の申請手続き

(1) 仕様書等提供の申請

仕様書等提供申請書（様式第1号）は、事前に電話の上、担当部局へ提出すること。本市が受理した後、仕様書等（久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務調達仕様書、様式第11号機能評価一覧）を渡すものとする。

また、様式集については、久留米市ホームページよりダウンロードすること。

(2) 交付期間

令和7年1月10日（金）から令和7年2月7日（金）まで

(3) 交付方法

事務局よりメールで交付する。

8. 質疑・応答

(1) 質問方法

本プロポーザルの実施要項及び仕様書等に関する質問については、件名を次のとおり記載した質問書（様式第2号）を電子メールに添付して、「17. 問い合わせ先」あてに送信し、着信確認の電話連絡をすること。電話又は口頭による質問は受け付けない。また、質問期限以降の質問は、一切受け付けない。

件名：【会社名】「地域包括支援業務システムプロポーザル質問書」

(2) 期限

令和7年1月22日（水）午後5時まで（必着）

(3) 回答方法

令和7年1月31日（金）までに、質問書（様式第2号）に記載したメールアドレスあてに電子メールで回答する。また必要に応じて市ホームページに記載する。

また、質問の回答は本要領の追加または修正とみなす。

9. 参加申込の手続き

(1) 提出書類

本プロポーザルへの参加を希望する者は、実施要項、仕様書及び関係法令等の各規程を理解した上で、次の書類を提出すること。

また、(a)カ、キは参加申込期限から3ヶ月以内に発行されたものに限る。

- (a) 参加意向申請書等の提出書類
- ア 参加申込書(様式第 3 号) 1部
 - イ 会社概要書(様式第 4 号) 1部
 - ウ 参加資格調書(様式第 5 号) 1部
 - エ 業務実績調書(様式第 6 号) 1部
 - オ ISMS の認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し(任意様式) 1部
 - カ 登記事項全部証明書(個人の場合、身分証明書) 1部
 - キ 納税(滞納なし)証明書(国税、都道府県税、市町村税) 1部
 - ク 役員等調書及び照会承諾書(様式第 7 号) 1部
 - ケ 委任状(支店等に参加手続き等の委任を行う場合)(様式第 8 号) 1部

納税証明書(参加申込者の法人・個人別、所在地区分ごとの必要書類)

所在地区分	税区分		法人	個人	
		税目			
市内	県外	国税等	国税に未納がない証明 (納税証明書その3の3)	国税に未納がない証明 (納税証明書その3の2)	
		市外かつ 県内	福岡県税	福岡県税に未納がない証明	福岡県税に未納がない証明
		久留米市税	法人市民税、市県民税、固定資産税、軽自動車税	久留米市税に滞納がない証明	久留米市税及び国民健康保険料に滞納がない証明
		久留米国保	国民健康保険	—	

(例 1 : 市内・法人の場合、「国税等」「福岡県税」「久留米市税」の証明を提出)

(例 2 : 県外・法人の場合、「国税等」の証明を提出)

- (b) 提案書等の提出書類

提出書類	部数	提出媒体
ア 企画提案書(「10. 企画提案書作成方法」を参照)	13部	紙媒体及び電子媒体
イ 価格提案書(様式第 9 号)	1部	紙媒体
ウ 価格提案書の内訳書(様式第 10 号)	1部	紙媒体
エ 機能評価一覧(様式第 11 号)	1部	紙媒体(紙媒体を正本とする。)及び電子媒体

- (2) 提出期間及び時間

- (a) 参加意向申請書等の提出書類

令和 7 年 1 月 10 日 (金) から令和 7 年 2 月 7 日 (金) 午後 5 時まで (土日を除く)

- (b) 提案書等の提出書類

令和 7 年 1 月 10 日 (金) から令和 7 年 2 月 21 日 (金) 午後 5 時まで (土日を除く)

(3) 提出方法

(a) 参加意向申請書等の提出書類

電話にて事務局へ連絡し、持参又は郵送（配達証明書付き書留郵便）にて提出すること。(2)に記載する提出期限内に到着したものに限り受け付ける。郵便事故等については、市はその責めを負わない。

(b) 提案書等の提出書類

電話にて事務局へ連絡し、手渡しにて提出すること。手渡しに際し、会社名、所属、氏名等が分かるものを持参すること。

(4) 提出先

「17. 問い合わせ先」に記載する担当窓口

10. 企画提案書作成方法

「久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託企画提案書作成要領」を参照。

11. 審査方法

企画提案書等については、プレゼンテーションの実施後に、本プロポーザル審査委員会が審査する。

(1) 審査評価

企画提案審査評価は、「企画提案書評価項目表」に基づき実施する。

(2) プレゼンテーション実施日

令和7年3月14日（金）【予定】

実施時間・場所等も含め、別途通知する。

(3) 参加人数 3人以内

(4) 留意事項

ア スクリーンは、本市が準備する。ただし、パソコン、プロジェクターは各提案者が準備すること。

イ プレゼンテーションにおいて、会社名が判る口頭での説明や、画面上での会社名の記載は行わないこと。

12. 候補者の選考方法

(1) 失格者を除いた者のうち、総合点が最も高い者を契約の相手方の候補者とし、次点の者を次順位候補者とする。ただし、適切な提案がない場合には、候補者を選定せず、プロポーザルの手続きを中止するものとする。

(2) 最高点の者が複数の場合は、価格点の点数が最も高い者を契約の相手方の候補者として選定する。

(3) 提案者が1者であった場合においても本プロポーザルは有効とする。

13. 審査結果

(1) 通知方法 プレゼンテーション審査を行った全ての者に文書にて通知する。

(2) 通知時期 令和7年4月上旬【予定】

(3) その他 審査結果に係る問合せ等は、一切受け付けない。

14. 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

ア 参加資格要件を満たしていない場合又は満たさなくなった場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合、または提出書類に不備があった場合

ウ 実施要項で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

- オ プレゼンテーションを正当な理由なく欠席した場合
- カ 価格提案書の金額が「3. 予算額」を超過した場合(各年度の上限額を超えた場合も同様とする)
- キ 企画提案書の提案内容が調達仕様を満たさないと判断される場合又は「評価基準」に記載された失格事項に該当する場合

15. 契約の締結

候補者を決定した後、企画提案書に記載された内容を反映しつつ、必要に応じて候補者と協議し当該業務の仕様書を作成し、その仕様書に基づいて見積書を徴取し、契約を締結する。なお、契約締結過程において、候補者が失格事項に該当することが判明した場合など、契約が合意に至らなかった時は、次順位候補者と契約交渉を行う。

16. 情報公開及び提供

市は提出された企画提案書等について、久留米市情報公開条例（平成13年9月28日条例第24号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。

ただし、法人等の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合がある。また、本プロポーザルによる契約締結前において、公正又は適正な候補者選定に影響がでる恐れがある情報については決定後の開示とする。

17. その他

(1) 参加辞退の場合

書類提出後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに書面（様式は任意）により、「17. 問い合わせ先」に提出すること。

(2) 提出書類

ア 提案書の提出は、1社につき1案とする。

イ 提出されたすべての書類は返却しない。また、提出後の差し替え及び追加、削除は認めない。

ウ 提出された書類は、提出した者に無断でこのプロポーザルに係る審査以外には利用しない。

エ 本提案にかかる書類作成及び提出費用など、必要な経費は全て企画提案者の負担とする。また、やむを得ない理由等により、本公募型プロポーザルを中止することがあるが、この場合、本公募型プロポーザル方式に要した費用を本市に請求することはできない。

(3) 著作権等の権利

企画提案書の著作権は、当該企画提案書を作成した者に帰属するものとする。ただし、本市と契約に至った者が作成した企画提案書については、市が必要と認める場合には、市は、あらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）することができるものとする。

(4) 異議申立

申請者は、本プロポーザル方式の実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(5) 言語及び通貨単位

手続において使用する言語及び通貨単位は、日本語及び日本国通貨に限る。

18. 問い合わせ先

〒830-8520 久留米市城南町15番地3

久留米市 健康福祉部 長寿支援課（担当：森、栗木、野口）

電話 0942-30-9038 ファクシミリ 0942-36-6845

電子メールアドレス chouju@city.kurume.lg.jp